

(様式2)

令和6年1月4日

京丹後市議会議長 谷津 伸幸 様

会派名 無会派
代表者氏名 鳴海公軌

調査研究等報告書

下記のとおり実施しましたので報告します。

記

- 1 日 程 令和5年11月6日(月)・7日(火)・8日(水)
- 2 場 所 ◆長野県 小布施町役場(長野県上高井郡小布施町小布施1491-2)
☎: 026-247-3111
- 3 目 的 ◆長野県 伊那市役所(長野県伊那市下新田3050番地)
☎: 0265-78-4111)
- 4 該当する政務活動費の使途項目
調査研究費(交通費、宿泊費、その他必要な経費)
- 5 支出経費の内訳と金額
106,911円(1人当たり 35,637円) 内訳は別紙
- 6 参加議員名 水野 孝典、和田 正幸、無会派・鳴海 公軌 以上3名
- 7 調査研究成果の概要、所見
別記のとおり
- 8 成果物・参考資料等 別添のとおり

(別紙)

長野県小布施町、及び伊那市調査研究にともなう支出経費内訳

総経費 106,911円 (1人当たり 35,637円)

視察日 令和5年11月6日～8日

○宿泊費 30,000円

11月6日分 小布施町 14,400円 (4,800円×3人)

11月7日分 伊那市 15,600円 (5,200円×3人)

○高速道路使用料 24,170円

○ガソリン代 13,741円 (走行距離 1,024km)

○レンタカー使用料 33,000円

○資料代 (小布施町) 6,000円 (2,000円×3人)

※ 領収書等別添

(別記) 調査研究成果の概要、及び所見

1 日程

令和5年11月6日(月)～11月8日(水)

2 場所

長野県小布施町、長野県伊那市

3 目的

- ・小布施町においては、まちづくりの根幹に「文化」を据え、観光振興をはじめとしたさまざまな取組がなされている。本市においても文化財保存活用に向けた機運が高まるなかで先進地として学ぶ。
- ・伊那市においては、遊休農地の活用をすすめるH24年度には市内遊休農地の半分となる16haの遊休地解消に成功した。本市においても遊休農地の拡大がすすむなかで先進地として学ぶ。
- ・伊那市教育委員会では、複数の小規模特例校を設置したり、公立小学校においても通知表を用いない教育課程を60年以上実践されている。多様な教育環境や探究的な学びの先進地として学ぶ。

長野県小布施町の概要とまちづくりの取り組みの概要

・小布施町は、長野県上高井郡に属する町で、人口は約1万人。町の特産品としては、600年の歴史を持つ小布施栗や、北斎館などの美術館が有名。町のまちづくりの取り組みとしては、1980年代から町並修景事業を行い、古いものを生かしながら現代の生活に合わせた景観を整備している。また、町民のホスピタリティにより、協働と交流のまちづくりが進められており、小布施バーチャル町民会議や小布施町環境グランドデザインなど環境先進都市を目指した取り組みが行われている。栗やぶどう、りんご、ももなど様々な果樹を中心に農業が盛ん。

視察テーマ「文化のまちづくり」における具体的な取組やその理念

第一ステージ 「栗と北斎と文化のまち おぶせ」

1982年から町は「街並み整備」に取り組む。小布施町並修景計画を策定し、北斎館周辺を個人・事業者・行政がそれぞれ役割を明確にして景観のまちとして認知度を高めていく。環境デザイン協力基準を定め、適合する場合に補助金を交付。当時、道路整備によって新築されるケースが多く、町民に広まった。「外はみんなの物、内は自分達の物」という意識が醸成された。

第二ステージ 「栗と北斎と花のまち」

1990年に町民一体となった花のまちの創出を目標に、主要施策として・装いの花づくり・福祉の花づくり・産業の花づくりを位置付ける。その背景には、80年代から取り組んできた「町を美しくする事業推進協議会」による取組がある。これは、町並修景によって景観を意識した町民が主体となって展開したもので、日本初のオープンガーデンを推進。ふるさと創生事業として、景観と花のまちづくり研修としてヨーロッパへ町民を9年間で150名派遣。拠点施設フローラルガーデンおぶせを設立し、花の産業拠点に。町並に花を植える際にはこの花苗を提供。

第三ステージ 「農業」＋「食文化の結合」

ビジネス分野への進出によって、町内の産品をブランディング、拡大させる。栗や果樹などを使った商品開発や町外企業とコラボレーションしていくことで、小布施産の認知を拡大させていく。町内産品のクオリティを高めることと、町外の一流を巻き込むことに注力。

第四ステージ 「人と若者の流れをつくる」

小布施の魅力を多様に抽出する様々な企画を構築。農業と観光を密接に連携させることで、観光客が小布施の真の魅力を感じられるようにする。

例：「小布施見にマラソン」小布施町をめぐるハーフマラソンで、1kmごとに休憩所を設け、小布施の名産品をアピールする。8000人が来町。町長自らお茶をたてる。

小布施の取組の強みを「町民力」ととらえ、町民が幸せになる施策を実行することで観光客が訪れるというコンセプトをもつ。町の役割を「ブランディングに向けたビジョンを示し、有効な場の提案・提供をすること」とする。町民一体となった協働は「当たり前」として取り組める風土が強みだと説明。

第五ステージ ・大学との協働・若者の流れ

「東京理科大学 小布施町まちづくり研究所」「信州大学 小布施町地域環境研究室」など専門家による知識の導入。

「小布施若者会議」全国から300人の若者を集め、新しい公共の場づくりについて議論したり実証実験を実施。

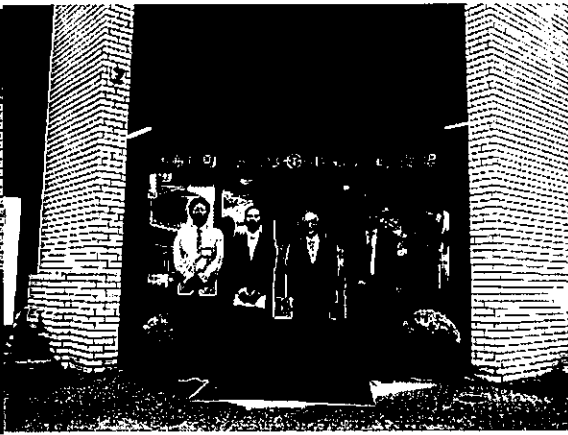
所感

・地域住民が主導するまちづくりを目指されていることが伝わった。行政がすべきこととして場の提供とビジョンの共有だと説明されていた。本市においては、小布施町と異なり市域が広く、多様な環境がある。京丹後市として一律に、ということではなく、各分野、各地域において、場の提供とその分野でのビジョンの共有が重要だと考えた。

参考写真



(小布施町職員から説明を受ける)



(小布施町役場前で)

長野県伊那市の概要と伊那市田原地区での有休農地の解消に向けた取り組みの概要

・伊那市は、長野県の南部に位置する市で、面積は667km²、人口は約6.5万人。市内は南アルプスと中央アルプスに挟まれた伊那盆地に広がり、天竜川が流れている。市内には電気、機械などの高度な加工技術産業や、米、野菜、果樹などの農業が発展。また、特色ある伝統文化や観光資源も豊富。

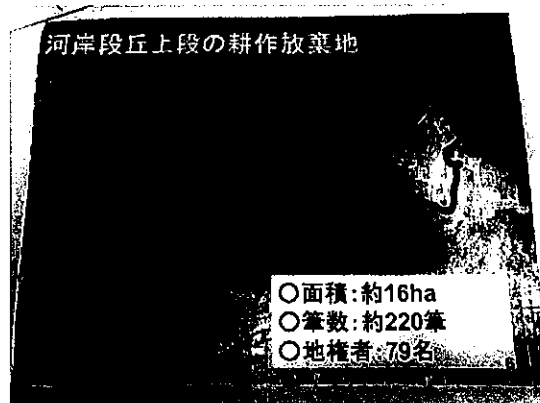
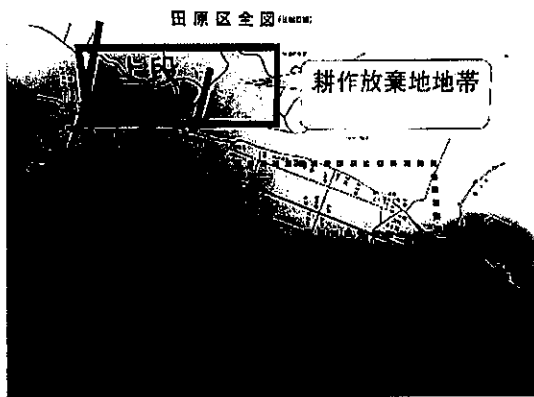
伊那市田原地区では、平成23年から遊休農地の解消の取組として上段土の会を発足させ、JA上伊那を経由し、農事組合法人田原へ対象農地（16ha、約250筆）の利用権設定（無償、10年間）を一括して行った。桑園が耕作放棄され、林野一步手前という状況であった土地であったが、現在は小麦やネギなどの作物を栽培している。

視察テーマ「遊休農地の解消」

田原地区が主体となって取り組んだ。（田原地区：人口約750人 水田：65ha 畑：27ha）田原地区内の上段エリアは元々桑園で、1980年代後半から養蚕の衰退により耕作放棄地に。地権者の理解を得て、220筆の土地を70筆に整理し、JAを通して農事組合法人田原が一括の担い手となる。総事業費約6600万円。重機のオペレーションなどは田原地区内の11名の有資格者で対応し、雑木伐採、草刈りなどは区民に出役依頼するなど、コストを抑えた。地元住民で簡易測量を行うなど、田原地区内で最大限事業化した。

実施後10年以上経過し、当時中心となった担い手の高齢化と、次世代への継承が課題であるとのこと。一方で、大規模な農地があることで県や市の農政と連携しやすく機能的な農地と評価されている。

一方で、伊那市内には他にも遊休農地は残っているが、田原地区のような取組には至っていない。その背景には田原地区の遊休農地解消事業は行政主導ではなく、地区の農業者が中心となり、計画・事業化したからであり、その他の地区での再現性は高くないとのこと。



・所感

織物産業の衰退に伴う桑畑の荒廃により、放棄されていた土地を再生させる事例だった。伊那市の耕作放棄地の50%を再生させて10年が経過するという事で、素晴らしい事例であることは言うまでもない。一方で、再現性は高くないと感じた。事例をもつ伊那市においても耕作放棄地として残る50%は再生に至ってない。要因としては、行政主導ではなく、地域が主導しているからであり、単にノウハウをもって実施できるわけではないということだ。ここでも、住民自治意識の強さを感じるとともに、同じ伊那市内でも実行できる人がいるか否か、属人性の高い事例だと感じた。

- 伊那小学校と小規模特認校の取組の概要

伊那小学校は、伊那市の市街地にある公立の小学校で、児童数は約600人。40年以上にわたって伝統的に総合的な学習を中心に据えた学びを実践しており、通知表や時間割やチャイムなどがなく、動物を飼育するなどユニークな教育活動を実践する。伊那小学校の他にも伊那市内には3つの小規模特認校があり、それぞれ特色ある教育実践がある。小規模特認校制度とは、地域の特性や少人数教育の良さを生かした教育活動を進めている小学校に通学したいという保護者の希望がある場合、一定の条件の下、校区外から通学することを認める制度。これらによって現在は「教育移住」の相談が増えたため、「教育移住支援員」を配置するようになった。

視察テーマ「特色ある教育活動の具体的内容とその背景」

伊那市には15小学校（3, 367人）、6中学校（1, 769人）がある。平成18年度の合併以来統廃合をしていない。最も少ない学校は小学校で全校児童生徒数が50人規模、中学校で30人規模である。伊那市は全国的にも特筆すべき公立小学校をもつ。

伊那市立伊那小学校は約50年間、通知表を用いない・チャイムを鳴らさない、など「子どもたちは内から育つ」という教育哲学のもと、子どもが主体的に学習に取り組むことによ

る生きる力の育成を目指してきた。ここでは、約50年前からいわゆる「総合」や「探究」の教育課程を重視してきた。各学年でそれぞれ学習指導要領の標準的な総合的な学習の時間や生活の時間を越えてカリキュラム構成している。その方法としては、総合の時間の中で、教科学習の内容を取り込み、それが学習指導要領の内容を落とすことになっていないかを管理している。通知表を用いないが、各学期末に担任から保護者に対し必ず面談を行っており、フィードバックを実施。その際にはテストや日常のことなど、エビデンスをもって評価を伝える。チャイムを鳴らさないのは、子どもの学習の連続性を妨げないため。一方で、時間割は持っており、時計を見ながら生活はしているとのこと。

伊那市内でも通知表を持たない・チャイムを鳴らさないのは伊那小学校のみである。伊那小で育った卒業生も親や地域の大人として伊那小学校に関わっており、長い文化になっている。一方で、「伊那小による教育活動の成果として、伊那小を卒業した大人に何か特徴的な傾向は見えるか？」という質問に対しては、「はっきり見えるような何かがあるとはいえない」とのことであった。

また、伊那市は3つの小規模特認校をもつ。新山小学校が過小規模（平成20年度新1年生が2人2年生と合計して8人の複式学級が発生、翌年度入学予定児童数1人）となるなかで、特に地域からの要望があったわけではないが、教育委員会主体で学校を存続させる仕組みとして先進事例（主に泉佐野市）を調査し、特認校化を進めた。平成20年10月に決定。その後平成29年に伊那西小学校・令和2年に高遠北小学校を特認校化。小規模特認校には市費負担でコーディネーターを配置している。特認校化にあたっては、各校で特色ある取組を検討し、地区やPTAに説明をしたうえで、市教委に諮っている。市議会には必要に応じて全員協議会等で報告。

個別の特色

・新山小学校（平成21年～）：地域との連携を重視。「地域の人・もの・ことを生かした体験活動」地域の全戸がPTA会員。少人数で一人ひとりに力をつける教育を目指す。

全校児童数48人（内小規模特認校制度利用児童数：7人）

・伊那西小学校（平成30年～）：自然科学の学校「林間は僕らの教室だ」森の教室、植物や昆虫などの学習。全校児童数69人（内小規模特認校制度利用児童数：25人）

・高遠北小学校（令和3年～）：芸術文化の教育。「心豊かに賢く育つ」音楽や図工など表現の楽しみを大切にした学習。全校児童数58人（内小規模特認校制度利用児童数：6人）

・所感

伊那市も本市と同じく平成の合併自治体である。自治体は合併したものの、学校の統廃合はゼロである。そこに、議論があったわけでも、地域が要望したわけでもなく、児童数が減っ

たから、小規模特認校制度を使うという判断に至ったという点に驚いた。一定の規模の学級を求めることと、地域に学校があるということの価値は天秤にかけるまでもなく、後者を優先したということだ。ただ、その背景には強い自治意識があるのだと感じる。例えば、3つの特認校は特認校にするために創り出した特徴ではなく、それ以前から実施していた取組であるということだ。地域全戸が以前からPTA会員であるなど、まさに地域とともにある学校をつくっていたからこそ、特認校として向かっていったのだと考えられる。一方で、京丹後市内の学校において、特認として特色を見せれる取組はこれまで蓄積できただろうか。市内あるいは丹後管内で共通した取組を行うことに邁進してきたのではないか。そのため、教育活動の特色という数では見えにくい評価を住民・行政・学校が持つまでには至らず、学級規模、学力テストなどの評価をベースに判断してきたのではないかと感じる視察だった。

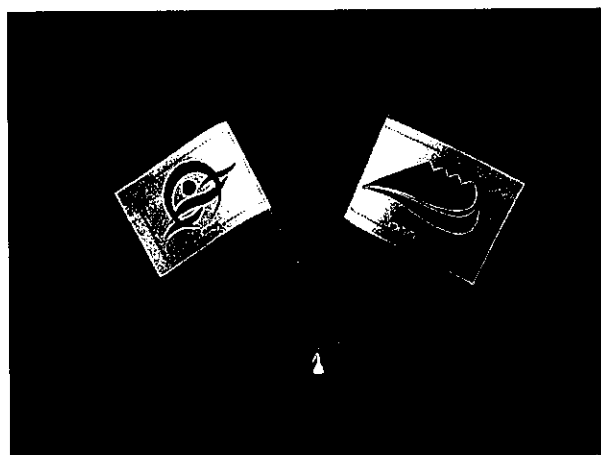
参考写真



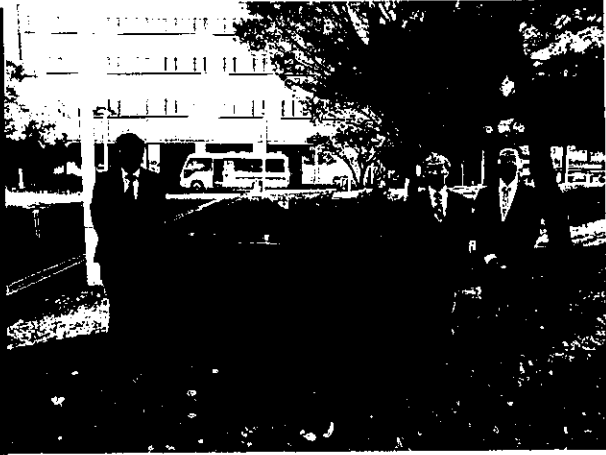
(伊那市役所で説明を受ける)



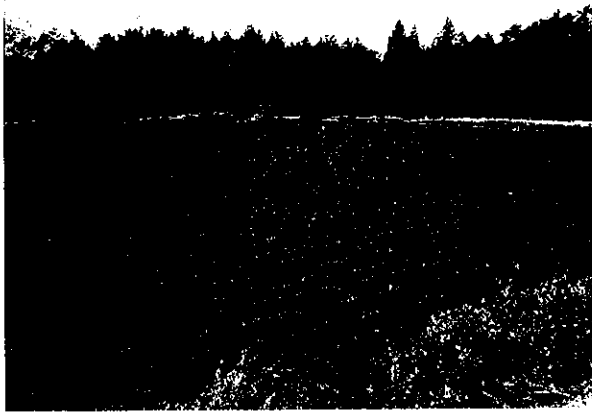
(伊那市議会本会議場で)



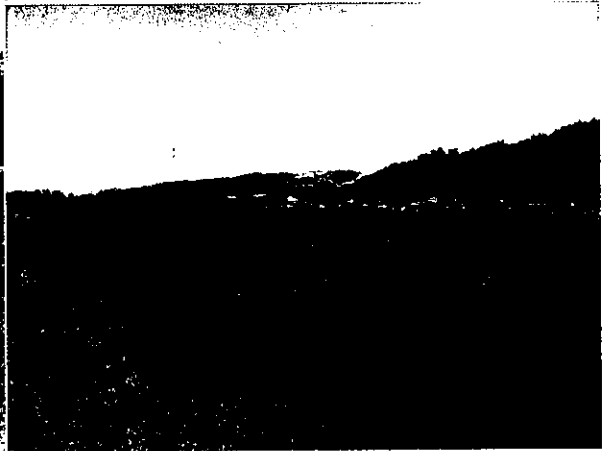
(伊那市旗と京丹後市旗)



(伊那市役所庁舎前で)



（伊那市田原地区の小麦畑）



（伊那市田原地区のネギ畑の一部）